

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	特定高齢者介護予防事業費（運動器の機能向上事業）			
担 当 課 係 名	包括支援センター	課	-	係 作成者 伊藤静子
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		
	基本計画	高齢者福祉と介護保険事業の充実		
	主要施策	高齢者介護予防の推進・介護サービスの確保		
予 算 費 目	一般	会計	3 款 民生費	1 項 社会福祉費 9 目 包括支援センター
事 業 期 間	平成	年度	～ 平成	年度 新規／継続の区分 継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理			
根 拠 法 令 等	介護保険法			
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務			
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	特定高齢者把握事業で、把握された運動器の機能向上事業に該当した高齢者 (要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者)
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	運動器の機能向上教室に参加していただき、筋力トレーニング等を行う事で、下肢筋力の維持、向上を図り介護予防に資することを意図として実施する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	運動器の機能向上教室に参加していただき、筋力トレーニングを行う事で、下肢筋力の維持、向上を図り介護予防に資することを意図として実施する。 昨年度事業参加者を対象に、運動が日常生活の中で習慣化し、自主的に活動し、運動意欲が継続されるよう運動等の指導を行う。

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	参加者数	目標	人	30	30	30	
			実績	人	6	9	26	
			達成度	%	20.0%	30.0%	86.7%	
	成果指標	改善者数	目標	人	6	9	26	
			実績	人	6	9	26	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				260	667	1,337	
	人 件 費 (B)		—		3,927	4,036	3,963	
	職 員 数		—		0.50	0.50	0.50	
	職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925	
	(A) + (B) 投下コスト				4,187	4,703	5,300	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他				260	667	1,337
		一 般 財 源				3,927	4,036	3,963
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		697,833	522,556	203,846	
	市民1人当たりのコスト(円)		—		131	150	171	

【事務事業の今までの成果】

介護予防への貢献度は高く、改善された。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	専門スタッフのいる事業所委託が増えている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	当事業の周知度が低いせいか、参加率が低い。 参加した方には大好評で、事業終了後も参加希望の声がある。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
A	A 現状のまま継続（実施）	必要性は、十分に認められる。 引き続き事業の実施が必要と考える。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	参加率が低い要因の検証や、事業対象者のニーズ把握を踏まえ、必要な改善を行いながら継続すべきと考えます。

